

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03(5665)0840(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番25号
【電話番号】	03(5665)0840(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	4,435,610	4,558,877	9,275,214
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,851	40,705	187,361
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	72,463	210,739	48,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,595	201,820	44,453
純資産額 (千円)	1,203,145	1,117,454	1,327,144
総資産額 (千円)	4,834,832	5,427,890	5,259,842
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	22.49	65.36	15.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	14.93
自己資本比率 (%)	24.1	19.8	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,917	13,423	296,542
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,690	330,783	266,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,146	18,382	66,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	949,322	961,606	1,282,018

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.08	36.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、緩やかな回復を続けています。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも先進国を中心に回復しており、輸出は振れを伴いつつも、持ち直しています。設備投資は企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調にあり、個人消費も基調的に底堅く推移しました。

戸建住宅市場におきましては、年明け以降持家を中心に持ち直しており、持ち家・戸建分譲戸数の減少幅は縮小傾向にあります。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供と戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上の前期比増加は確保し、主には国内における住宅着工戸数の下落幅が縮小する中、営業努力も奏功し、売上高4,558,877千円（前年同期比 2.8%増）となりました。また、材料費等の原価圧縮努力により、売上総利益は1,187,520千円（前年同期比 5.1%増）となりました。

但し、国内・海外における中期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加を行ったこと等による人件費の増加等が影響し、販売費及び一般管理費が1,219,725千円（前年同期比 5.2%増）増加しました。その結果、営業損失は32,205千円（前年同四半期は営業損失29,996千円）、経常損失につきましては40,705千円（前年同四半期は経常損失39,851千円）となりました。

そして、瑕疵補修損失204,589千円を計上し、四半期純損失は210,739千円（前年同四半期は四半期純損失72,463千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、国内における住宅着工戸数の減少が主要因で、主力の柱状改良や表層改良工法やDM工法が減少しました。但し、鋼管工法と地盤改良工法の拡販商品と位置づけております、自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)は増加しました。地盤調査・測量事業は、今期、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大戦略が奏功したことによりボーリング調査売上が増加しました。また、一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上も増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、4,335,878千円（前年同期比2.6%増）となりました。

保証事業

営業努力が奏功し、住宅完成エスクローシステムの売上高は増加しました。しかしながら住宅着工戸数が減少した点と保証事業の他社との競争激化も影響し地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも減少しました。

この結果、保証事業の売上高は 84,157千円（前年同期比10.1%減）となりました。

地盤システム事業

住宅着工戸数減少の影響を受けたものの営業努力が奏功し、機械装置などの販売が増加しました。
この結果、地盤システム事業の売上高は 63,699千円（前年同期比 9.5%増）となりました。

海外事業

海外事業は主に、ベトナム国における住宅用建材の製造販売事業と地盤調査・改良事業とに分かれます。
住宅用建材の製造販売事業は、2014年7月より出荷を開始しておりますが、地盤調査・改良事業におきましては、まだ大きな売上計上までは至っていない状況です。
上記の結果、売上高は35,270千円となりました。

その他の事業

主に、住宅着工戸数減少の影響を受け、住宅検査受託業務の売上高は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は 961,606千円となり、前連結会計年度末に比べ 320,413千円減少（前年同期は 232,069千円の減少）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は 13,423千円（前年同期は 55,917千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上、瑕疵補修損失の計上、仕入債務の増加、瑕疵補修損失の支払による減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は 330,783千円（前年同期は 162,690千円の使用）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において定期預金の預入による支出203,011千円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、調達した資金は 18,382千円（前年同期は 12,146千円の使用）となりました。これは主に、金融機関からの新たな借入金の増加による収入が、借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,263千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,226,400	3,239,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,226,400	3,239,200	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)1	4,000	3,226,400	288	335,148	288	299,720

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ921千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	1,016,000	31.49
サムシングホ - ルディングス 社員持株会	東京都江東区木場一丁目 5 -25	171,200	5.31
株式会社本陣	愛知県名古屋市東区矢田南三丁目13- 7	132,000	4.09
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	120,000	3.72
前 トミ	奈良県奈良市	83,600	2.59
山川 純子	兵庫県宝塚市	73,400	2.27
山川 勇	兵庫県宝塚市	66,000	2.05
前 耕蔵	奈良県奈良市	62,000	1.92
皆川 真二	千葉県夷隅郡	55,000	1.70
笠原 篤	東京都世田谷区	48,000	1.49
計	-	1,827,200	56.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,225,900	32,259	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,226,400	-	-
総株主の議決権	-	32,259	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,038	1,286,636
受取手形及び売掛金	2,167,310	2,299,731
商品及び製品	32,013	54,336
未成工事支出金	5,257	15,494
仕掛品	2,394	10,718
原材料及び貯蔵品	20,600	24,587
繰延税金資産	51,598	114,701
その他	289,642	254,619
貸倒引当金	99,396	105,274
流動資産合計	3,873,460	3,955,551
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	654,662	685,742
その他	386,220	388,410
有形固定資産合計	1,040,882	1,074,152
無形固定資産		
投資その他の資産	60,528	112,308
投資有価証券	53,930	54,723
繰延税金資産	-	165
その他	262,056	263,736
貸倒引当金	31,016	32,747
投資その他の資産合計	284,971	285,878
固定資産合計	1,386,382	1,472,338
資産合計	5,259,842	5,427,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,988	1,153,782
短期借入金	377,000	513,336
1年内返済予定の長期借入金	476,268	514,099
未払法人税等	49,959	23,456
未払金	275,747	360,579
リース債務	230,336	253,632
賞与引当金	-	97,901
その他	233,347	219,320
流動負債合計	2,724,648	3,136,106
固定負債		
長期借入金	653,060	620,177
リース債務	522,669	522,389
繰延税金負債	799	779
その他	31,520	30,983
固定負債合計	1,208,049	1,174,329
負債合計	3,932,698	4,310,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	335,148
資本剰余金	299,432	299,720
利益剰余金	651,540	429,522
株主資本合計	1,285,833	1,064,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,424
為替換算調整勘定	4,300	9,712
その他の包括利益累計額合計	5,162	11,137
新株予約権	-	8,098
少数株主持分	36,148	33,826
純資産合計	1,327,144	1,117,454
負債純資産合計	5,259,842	5,427,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,435,610	4,558,877
売上原価	3,306,059	3,371,356
売上総利益	1,129,550	1,187,520
販売費及び一般管理費	² 1,159,546	² 1,219,725
営業損失()	29,996	32,205
営業外収益		
受取利息	262	916
受取配当金	41	45
為替差益	-	2,510
投資事業組合運用益	1,964	-
賃貸借契約解約益	2,857	-
その他	1,919	3,939
営業外収益合計	7,044	7,411
営業外費用		
支払利息	14,825	14,292
持分法による投資損失	771	650
その他	1,303	969
営業外費用合計	16,900	15,912
経常損失()	39,851	40,705
特別利益		
固定資産売却益	720	260
特別利益合計	720	260
特別損失		
固定資産除却損	1,246	3,815
購買契約解約損	³ 21,792	-
瑕疵補修損失	-	⁴ 204,589
特別損失合計	23,038	208,404
税金等調整前四半期純損失()	62,170	248,850
法人税、住民税及び事業税	43,647	24,271
法人税等調整額	28,140	63,559
法人税等合計	15,507	39,288
少数株主損益調整前四半期純損失()	77,677	209,562
少数株主利益又は少数株主損失()	5,214	1,177
四半期純損失()	72,463	210,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	77,677	209,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	563
為替換算調整勘定	1,940	7,178
その他の包括利益合計	1,917	7,741
四半期包括利益	79,595	201,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,755	204,764
少数株主に係る四半期包括利益	5,839	2,944

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	62,170	248,850
減価償却費	151,089	172,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,386	8,314
賞与引当金の増減額(は減少)	77,456	97,901
受取利息及び受取配当金	303	961
支払利息	14,825	14,292
持分法による投資損益(は益)	771	650
瑕疵補修損失	-	204,589
売上債権の増減額(は増加)	228,000	85,656
たな卸資産の増減額(は増加)	32,079	44,870
仕入債務の増減額(は減少)	281,338	73,393
未払金の増減額(は減少)	21,553	88,514
その他	16,387	19,533
小計	66,696	83,743
利息及び配当金の受取額	162	887
利息の支払額	14,210	13,574
瑕疵補修損失の支払額	-	34,186
法人税等の還付額	-	2,478
法人税等の支払額	108,566	52,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,917	13,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,011	203,011
有形固定資産の取得による支出	121,027	72,933
無形固定資産の取得による支出	23,797	66,925
敷金の差入による支出	23,182	2,571
敷金の回収による収入	26,396	2,720
貸付金の回収による収入	3,933	2,296
資産除去債務の履行による支出	9,556	6,357
その他	12,444	15,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,690	330,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	72,000	136,336
長期借入れによる収入	370,000	300,000
長期借入金の返済による支出	348,464	295,052
社債の償還による支出	16,700	-
配当金の支払額	11,043	11,251
少数株主からの払込みによる収入	13,926	-
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	88,364	116,823
その他	-	8,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,146	18,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,315	5,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,069	320,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,391	1,282,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	949,322	961,606

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	25,839千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月~3月)が閑散期に当たり、売上高に季節の変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬及び給与手当	441,076千円	473,799千円
賞与引当金繰入額	48,946	64,461
貸倒引当金繰入額	8,337	8,314

3 除塩及び除染材の購買契約の合意解約による和解金であります。

4 地盤改良工事の瑕疵に伴う工事費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,068,329 千円	1,286,636 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	119,007	325,030
現金及び現金同等物	949,322	961,606

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,278千円	3.5円	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,278千円	3.5円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,225,085	93,659	58,188	865	4,377,799	57,811	4,435,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	68,026	53,518	-	121,653	658	122,312
計	4,225,193	161,686	111,707	865	4,499,452	58,470	4,557,922
セグメント損益	70,499	53,053	13,720	19,531	23,256	1,096	22,159

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,256
「その他」の区分の利益	1,096
セグメント間取引消去	178,783
全社費用(注)	186,619
四半期連結損益計算書の営業損失	29,996

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,335,878	84,157	63,699	35,270	4,519,006	39,871	4,558,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	67,664	28,157	1,600	98,324	1,633	99,957
計	4,336,780	151,822	91,857	36,870	4,617,330	41,504	4,658,835
セグメント損益	2,950	65,183	5,886	41,290	26,829	11,059	15,769

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	26,829
「その他」の区分の利益	11,059
セグメント間取引消去	176,109
全社費用（注）	224,084
四半期連結損益計算書の営業損失	32,205

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分から、「その他」に含まれていた「海外事業」について量的な重要性が増したため、「地盤改良事業」、「保証事業」、「地盤システム事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円49銭	65円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	72,463	210,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	72,463	210,739
普通株式の期中平均株式数(株)	3,222,400	3,224,057

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 孝 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。